



平成 22 年 5 月 25 日

各 位

上場会社名 ユニダックス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 中尾 博行  
 コード番号 9897 (東証第一部)  
 本店所在地 東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号  
 問合わせ先 取締役管理本部長 松岡 隆則  
 T E L (0422) 33-6411

### 第三者割当による自己株式の処分並びに

## アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社株式に対する 公開買付けへ保有自己株式を応募することに関するお知らせ

当社は、平成 22 年 5 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行い、アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社（以下「公開買付者」といいます。）が、平成 22 年 5 月 26 日に開始する当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）へ平成 22 年 5 月 21 日現在保有する自己株式の全部を応募することについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 22 年 7 月 22 日
(2) 処 分 株 式 数	735,697 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 720 円 (注)
(4) 資 金 調 達 の 額	529,701,840 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当 (本公開買付けへ応募いたします。)
(6) 処 分 先	アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社
(7) そ の 他	処分先である公開買付者から申込みがない場合には、上記株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。 本自己株式処分は、本公開買付けへ応募するために行われるものであります。したがって、本公開買付けが撤回された場合、又は、本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定数の下限 (11,955,064 株) に満たず、公開買付者が応募株券等の全部の買付け等を行わない場合には、本自己株式処分は行われません。 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(注) 本公開買付けへ応募するため、本公開買付けにおける 1 株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）と同じ価額となります。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、本日付「アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明及び当該公開買付けへの応募推奨のお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付けの実施につき慎重に検討を重ねた結果、本公開買付けが、今後の当社の更なる成長・発展と持続的な企業価値の向上に資するものであり、かつ、本公開買付けの諸条件が妥当であり当社株主の皆様に対して合理的な価格による当社株式の売却機会を提供するものであるとの判断にいたり、平成 22 年 5 月 25 日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。さらに、積極的に本公開買付けに自己株式を応募することにより、資本政策上、運転資金を手厚く確保するために、公開買付者と協議の上、当社が平成 22 年 5 月 21 日現在保有する自己株式 735,697 株の全て（発行済株式総数の 4.10%、小数点以下第三位を四捨五入）について、本公開買付けに応募することも併せて決議いたしました。なお、当社が公開買付者との間で平成 22 年 5 月 25 日付けで締結した公開買付開始契約において、当社が平成 22 年 5 月 21 日現在保有する自己株式 735,697 株の全てを本公開買付けに応募する義務が定められております。

## 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分の総額	529,701,840 円
発行諸費用概算額	1,000,000 円
差引手取概算額	528,701,840 円

### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額については、仕入代金の支払いを含む運転資金に全額充当し、支出予定時期は平成 22 年 7 月末を予定しております。なお、支出実行までの資金管理については、当社銀行口座において管理いたします。

## 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達した資金使途につきましては、上記 3. (2)「調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、運転資金に充当することを予定しておりますが、更なる財務体質の健全化につながり、また当社の経営に資するものであり、合理性があるものと判断しております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、処分する自己株式の全てを本公開買付けへ応募するため、本公開買付価格と同じ価額といたしました。

本公開買付価格である 1 株当たり 720 円は、本自己株式処分に係る取締役会決議日であり、かつ、公開買付者が本公開買付価格を公表した日である平成 22 年 5 月 25 日の前営業日である平成 22 年 5 月 24 日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社の普通株式終値 445 円に対して 61.80%（小数点以下第三位を四捨五入）、平成 22 年 5 月 24 日から遡る過去 1 ヶ月間の終値の単純平均値 463 円（小数点以下を四捨五入）に対して 55.51%（小数点以下第三位を四捨五入）、同過去 3 ヶ月間の終値の単純平均値 474 円（小数点以下を四捨五入）に対して 51.90%（小数点以下第三位を四捨五入）、過去 6 ヶ月間の終値の単純平均値 457 円（小数点以下を四捨五入）に対して 57.55%（小数点以下第三位を四捨五入）のプレミアムを加えた価格であります。

つきましては、当社は、本自己株式処分は、会社法に定める特に有利な金額による処分には該当しないものと判断しました。

なお、本日付「アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明及び当該公開買付けへの応募推奨のお知らせ」に記載のとおり、当社は、本公開

買付価格の適正性を判断するにあたり、その参考資料として当社及び公開買付者から独立した第三者機関である株式会社福田アソシエイツより株式価値算定書を平成 22 年 5 月 25 日に受領しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分の処分数量は 735,697 株であり、当社発行済株式総数 (17,932,595 株) に占める割合は 4.10% (小数点以下第三位を四捨五入) (平成 22 年 3 月 31 日現在の当社の議決権の総数 (34,299 個) に占める割合は 4.29% (小数点以下第三位を四捨五入)) です。本自己株式処分は、本公開買付けへ応募するためのものであり、その処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えます。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

(1) 名 称	アヴネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 20 号神谷町MTビル 14 階
(3) 代表者の役職・氏名	職務執行者 トーマス・ジェイ・マッカートニー (トーマス・ジェイ・マッカートニーは、処分先の代表社員であるメメック・グループ・リミテッドの職務を行う者です。)
(4) 事 業 内 容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け終了後に当社の事業を支配し、管理すること
(5) 資 本 金	1,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 3 月 15 日
(7) 発 行 済 株 式 数	－ (注 1)
(8) 決 算 期	6 月 30 日
(9) 従 業 員 数	0 名
(10) 主 要 取 引 先	－ (注 2)
(11) 主 要 取 引 銀 行	－ (注 2)
(12) 大株主及び持株比率	メメック・グループ・リミテッド (処分先は合同会社ですが、社員はこの 1 社のみであり、その持分割合は 100.00%です。)
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	処分先と当社間に資本関係はありません。また、処分先の関係者及び関係会社と当社との関係者及び関係会社間に資本関係はありません。
人 的 関 係	処分先と当社間に役員兼任等の人的関係はありません。また、処分先の関係者及び関係会社と当社との関係者及び関係会社間に役員兼任等の人的関係はありません。
取 引 関 係	処分先と当社間に直接的な取引関係はありません。また、処分先の関係者及び関係会社と当社との関係者及び関係会社間に直接的な取引関係はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	処分先は、当社の関連当事者には該当しません。また、処分先の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態	－ (注 3)

(注 1) 処分先は、合同会社であり、該当事項はありません。

(注 2) 処分先は、本公開買付けを通じて当社の株式を取得し、保有することを目的に平成 22 年 3 月 15 日に設立された会社であり、該当事項はありません。

(注 3) 処分先は、平成 22 年 3 月 15 日に設立された会社であり、本日現在、設立後事業年度が終了していな

いため、該当事項はありません。

※ 処分先の最終の親会社であり、かつ、最終の実質的な意思決定権限を有する Avnet, Inc. (以下「アヴネット」といいます。) は、昭和 35 年以来ニューヨーク証券取引所に上場されており、当社は、アヴネットがコンプライアンスの実践等に関して制定している Code of Conduct (行動規準) を確認しています。また、処分先、当該処分先の代表社員であるメメック・グループ・リミテッドの職務を行う者又は主な出資者が暴力団等とは一切関係がないことを書面及び口頭にて確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

## (2) 処分先を選定した理由

処分先は、アヴネットによりその発行済株式の全てを間接的に所有されているメメック・グループ・リミテッド(本社英国)がその持分の全てを所有している同社の完全子会社で、本公開買付けを通じて当社の株式を取得し、保有することを目的に設立された会社です。

処分先の最終の親会社であるアヴネットは、昭和35年以来ニューヨーク証券取引所に上場されている、電子部品、コンピュータ製品、テクノロジーサービス及びソリューションを販売、提供する世界最大級の電子部品商社で、平成21年6月期は売上高162.3億ドル(約1兆5,000億円)を計上しております。

当社とアヴネットは、平成21年11月頃から相互に協議を重ねた結果、日本市場における当社の専門性、サプライヤー及び顧客ベースとアヴネットの世界市場での強みを合わせることにより、短期的には日本市場における規模拡大のメリットの享受が可能となり、長期的には両社の持つ技術や経営効率の面での相乗効果が発揮され、日本の顧客及びサプライヤーに対して提供する付加価値の更なる拡大に繋がるとともに、従業員にはより良好な雇用環境をもたらすと結論に至りました。

そして、当社は、処分先による本公開買付けの実施につき慎重に検討を重ねた結果、本公開買付けが、今後の当社の更なる成長・発展と持続的な企業価値の向上に資するものであり、かつ、本公開買付けの諸条件が妥当であり当社株主の皆様に対して合理的な価格による当社株式の売却機会を提供するものであるとの判断にいたり、平成22年5月25日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。さらに、積極的に本公開買付けに自己株式を応募することにより、資本政策上、運転資金を手厚く確保するために、公開買付者と協議の上、当社が平成22年5月21日現在で保有する自己株式735,697株の全て(発行済株式総数の4.10%、小数点以下第三位を四捨五入)について、本公開買付けに応募することも併せて決議いたしました。

本自己株式処分は、本公開買付けへ応募するために行われるものであるため、本公開買付けの公開買付者を処分先として選定いたしました。

## (3) 処分先の保有方針

本公開買付けが成立した場合、公開買付者の当社株式に係る株券等所有割合は 66.7% (小数点以下第二位を四捨五入) 以上となりますが、公開買付者は、本公開買付けにより当社の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、適用ある法令に従い、当社の完全子会社化を実施することを予定している旨の報告を受けております。

当社は、公開買付者との間で、処分期日から2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆縦覧に供されることにつき、内諾を得ております。

## (4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、公開買付者が本公開買付けに要する資金について、メメック・グループ・リミテッド発行に係るメメック・グループ・リミテッドが割当予定先に対し 6,750,000 千円を上限として融資を行う用意がある旨の証明書及び 6,750,000 千円を上限として出資を行う用意がある旨の証明書、メメック・グループ・リミテッドの唯一の株主である AVNET HOLDINGS UK LIMITED (以下「アヴネット UK」といいます。) 発行に係るアヴネット

UK がメメック・グループ・リミテッドに対し 13,500,000 千円を上限として出資を行う用意がある旨の証明書、並びにアヴネット UK の唯一の株主であるアヴネット発行に係るアヴネットがアヴネット UK に対し 13,500,000 千円を上限として融資を行う用意がある旨の証明書の各写しを確認した結果、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があると判断しております。

#### 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 22 年 3 月 31 日現在）		処 分 後	
菱洋エレクトロ（株）	33.46%	菱洋エレクトロ（株）	33.46%
ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ビーノントリティークライアーツ 613 （常任代理人ドイツ証券（株））	4.35%	ドイチェバンクアーゲーロンドンピー ビーノントリティークライアーツ 613 （常任代理人ドイツ証券（株））	4.35%
立花 篤実	2.30%	アヴネット・イーエム・ホールディング ス・ジャパン合同会社	4.10%
ユニダックス社員持株会	2.00%	立花 篤実	2.30%
竹田 和平	1.95%	ユニダックス社員持株会	2.00%
（株）三菱東京UFJ銀行	1.90%	竹田 和平	1.95%
（株）みずほ銀行（常任代理人資産管理 サービス信託銀行（株））	1.85%	（株）三菱東京UFJ銀行	1.90%
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人ゴールドマン・サックス 証券（株））	1.68%	（株）みずほ銀行（常任代理人資産管理 サービス信託銀行（株））	1.85%
エイチエスピーシー ファンド サービ シズ クライアーツ アカウント 500 ピー（常任代理人香港上海銀行東 京支店）	1.46%	ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人ゴールドマン・サックス 証券（株））	1.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行 （株）（信託口）	1.37%	エイチエスピーシー ファンド サービ シズ クライアーツ アカウント 500 ピー（常任代理人香港上海銀行東 京支店）	1.46%

（注 1） 処分前の大株主及び持株比率については、当社所有の自己株式は含まれておりません。

（注 2） 処分後の大株主及び持株比率については、平成 22 年 3 月 31 日現在の株主を基準として記載しており、本自己株式処分を除いて、本公開買付けによる売買の結果は反映いたしておりません。

（注 3） タワー投資顧問株式会社から平成 22 年 1 月 7 日付の変更報告書No.2 の写しの送付があり、平成 21 年 12 月 31 日現在で 1,307,500 株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。したがって、上記の大株主及び持株比率には含めておりません。

#### 8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成 23 年 3 月期の業績に与える影響につきましては、軽微と考えております。なお、当社普通株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいては買付予定の株券等の数に上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、上記 6.（3）「処分先の保有方針」に記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けの終了後に、適用ある法令に従い、当社の完全子会社化を実施することを予定しておりますので、その場合にも、当社普通株式は所定の手続を経て上場廃止になります。

9. 企業行動規範上の手続き

・企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
売上高	48,006 百万円	40,002 百万円	38,874 百万円
営業利益	1,222 百万円	731 百万円	331 百万円
経常利益	1,260 百万円	774 百万円	366 百万円
当期純利益	730 百万円	405 百万円	194 百万円
1 株当たり当期純利益	42.13 円	23.44 円	11.32 円
1 株当たり配当金	20.00 円	20.00 円	7.50 円 (注)
1 株当たり純資産	893.98 円	889.66 円	884.78 円

(注) 本日現在、平成 22 年 3 月期にかかる定時株主総会を経ていないことから、中間配当額のみ記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 22 年 5 月 25 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	17,932,595 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
始値	640 円	423 円	407 円
高値	640 円	541 円	485 円
安値	407 円	282 円	371 円
終値	420 円	413 円	480 円

② 最近 6 か月間の状況

	平成 21 年 11 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 1 月	平成 22 年 2 月	平成 22 年 3 月	平成 22 年 4 月
始値	403 円	398 円	436 円	442 円	462 円	482 円
高値	411 円	450 円	484 円	479 円	485 円	505 円
安値	390 円	396 円	436 円	435 円	455 円	478 円
終値	398 円	436 円	443 円	470 円	480 円	482 円

③ 発行決議日前日における株価

	平成 22 年 5 月 24 日
始 値	445 円
高 値	447 円
安 値	445 円
終 値	445 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数： 735,697 株  
(2) 処分株式の払込金額： 1 株につき金 720 円  
(3) 処分価額の総額： 529,701,840 円  
(4) 処分方法： 第三者割当（本公開買付けに応募する）  
(5) 申込期日： 平成 22 年 7 月 21 日  
(6) 処分期日（払込期日）： 平成 22 年 7 月 22 日  
(7) 処分先（割当予定先）： アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社  
(8) 上記各号については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上